

研究情報公開等データベース及び情報検索 サーバに係る運用管理業務の見直しと データベースの利便性向上について

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

1. 業務の概要

国立研究開発法人産業技術総合研究所の研究情報等公開データベース及び情報検索サーバの運用管理業務には、以下ⅠからⅢのデータベース、サーバに係る産総研内部のデータ管理者に対する技術支援、障害発生時対応等の運用管理業務が含まれる。

＜Ⅰ＞RIO-DBの運用管理

研究開発プロジェクト等で蓄積された研究成果を幅広く普及して、新しい産業の創出を促進することにより、経済構造の改革推進に貢献することを目的とした研究情報公開データベース（「RIO-DB」という。）の運用管理。平成24年度においては117のテーマが公開されていた。

＜Ⅱ＞業務系外部公開データベースの運用管理

産総研が開発・整備した業務系外部公開データベースの運用管理。平成24年度においては以下7つのテーマが公開されていた。

1. 知的財産権公開システム
2. 研究成果発表データベース
3. 研究者データベース
4. 法人文書ファイル管理簿検索閲覧システム
5. 個人情報ファイル管理簿検索閲覧システム
6. 産総研論文検索システム
7. 全文検索システム

＜Ⅲ＞情報検索サーバの運用管理

RIO-DB及び業務系外部公開データベースの運用環境である情報検索サーバの運用管理。

2. 支出先法人の概要（平成25年3月末時点）

商 号：三菱スペース・ソフトウェア株式会社

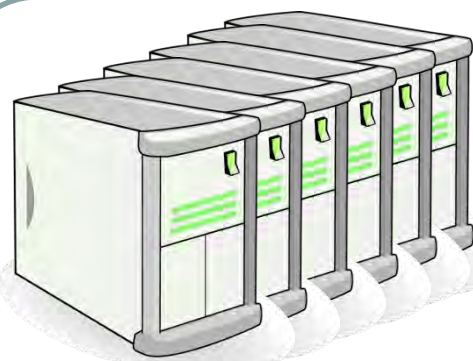
本 社：東京都港区浜松町二丁目4番1号

創 立：1962年3月20日

資本金：196億円

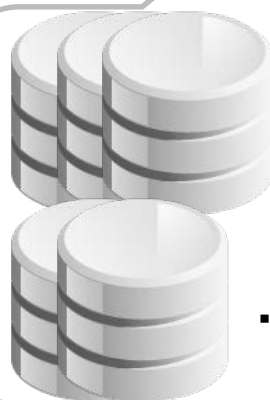
主要事業：宇宙システム、航空システム、防衛システム、情報通信システム、防災・環境システム、バイオインフォマティクス、SI（システムインテグレーション）、ASP・製品等情報科学を応用する各種先端分野のシステムに関連した研究開発、設計、製造、販売及び各種サービスの提供

従業員数：961名

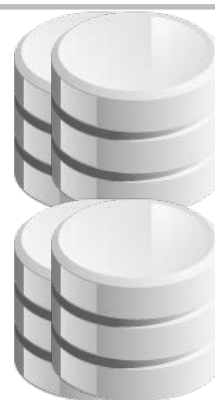


情報検索サーバ群(データベースを公開するための稼働環境)

情報検索サーバを経由して、
ホームページ上に公開される。
(受託業者が対応)



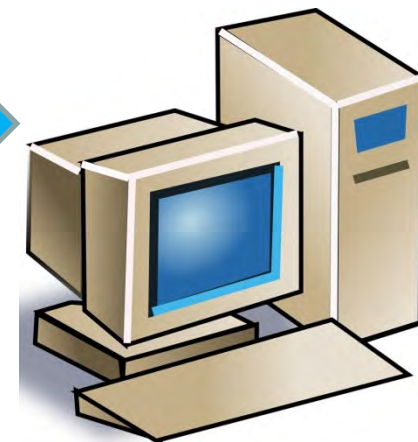
.....



研究情報公開
データベース

業務系外部公開
データベース

データベースマネジメントシステムをはじめとするソフトウェアの整備・運用、データの更新、産総研内部のデータ管理者に対する技術支援などを受託業者が担当。



これまでの契約実績
(平成22年度以降)

平成22年度 54,684千円

平成23年度 54,684千円

平成24年度 9,975千円

平成25年度以降 クラウド化により、同業務での契約はなし。

- ◆ 平成24年度からは、従来に比して利便性を高めたデータベースの整備・供給を目的として、データベースの稼働環境、コンテンツの見直し及び検索機能の強化を並行して実施。

クラウド化

- 平成23年7月に、節電やシステムの可用性向上を目的として、情報検索サーバからクラウド環境への移行を機関決定した。
- 平成24年度は、翌年度のクラウド化に向けた準備として、クラウド環境を仮想したサーバでの運用を開始し、運営管理業務量が大幅に減少した。

※平成24年度契約額 9,975千円（前年度比で約4,500万円減）

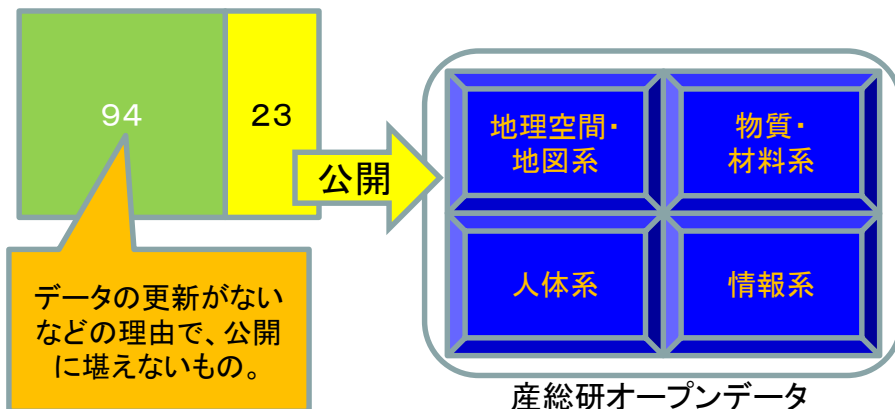
運用管理対象を大幅に削減し、最低限の体制に変更
・SEの常駐日数が週5日だったところ、週3日、年間を通して140日程度に削減。

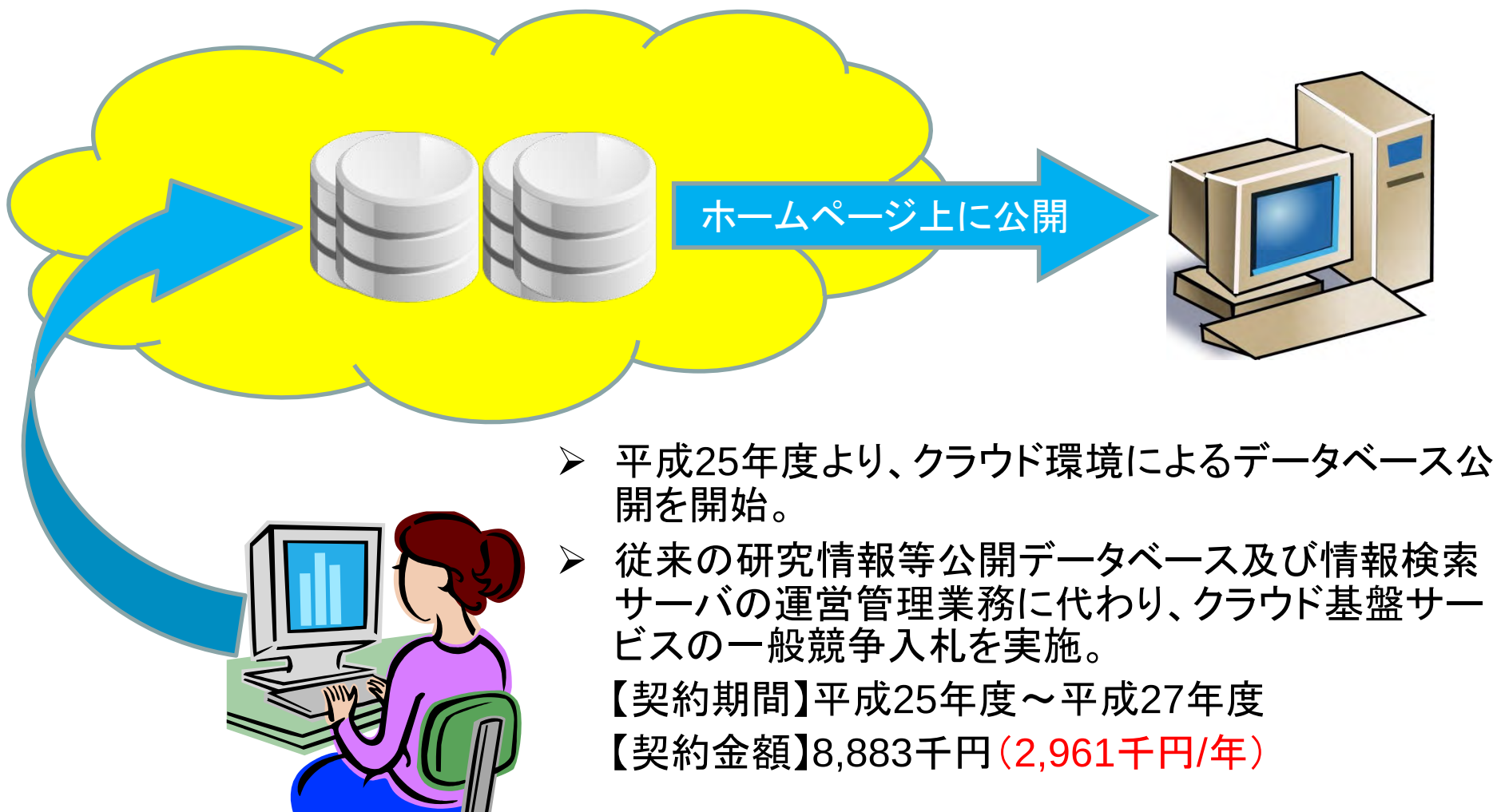
- 平成25年3月に、クラウド環境へ移行。
- なお、情報検索サーバは平成25年10月に故障して作動しなくなったため、サービスの提供を終了した。

データベースのコンテンツ見直し 及び検索機能の強化

- 平成24年度に公開していた117のデータベースについて、内容を精査して公開の可否を検討。結果、23のデータベースを「産総研オープンデータ」として公開を決定。
- 厳選した23のデータベースを「地理空間・地図系」「物質・材料系」「人体系」「情報系」に分類するとともに、検索機能の抜本的改善を実施。

公開可否を検討





- クラウド環境では、従来のような運営管理業務は不要になった。
- 個別のデータベースは研究ユニットが管理しており、スキルを持った研究者やスタッフがシステム構築やコンテンツ更新、維持管理の運用にあたっている。

- データベースのクラウド化に加え、オープンデータの推進が明記された「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月1日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部)に沿って、オープンデータ化を推進。

◆ オープンデータとは

政府機関が持つ公共データを国民や企業に利活用されやすいようにコンピュータで判読、加工が容易な形式にして、二次利用が可能なルールの下で公開すること。また、そのように公開されたデータ。

- 【平成27年度】公開を決定した23のデータベースの他、それぞれの研究現場自らが公開しているデータベースや研究成果発表データベース等の業務用公開データベースなどを対象とし、産総研オープンデータとして公開するデータベースの選定。
- 【平成28年度以降】産総研オープンデータのシステムを構築。
- 【参考】今後のオープンデータ化に向けて、クラウド上で公開するデータベースが増加した場合でも、運用管理業務は発生しない。なお、公開するデータベースの容量増に伴って、クラウド環境(保管スペース)の拡大が必要。